

毛 布（平成14年3月～4月）

長期的な毛布需要の減少と輸入品の流入などから、生産量は2桁の減少となっている。

一時、減少傾向にあった輸入が11年から再び増加に転じ、現在も枚数、金額ともに大幅な増加となっている。輸入品の増加と特定の間屋への販売の集中から、各メーカーとも激しい価格競争に巻き込まれている。

高機能や新素材などの高付加価値品が開発されているが、消費者にとって魅力的な商品開発が望まれる。

業界の概要 毛布製造業は泉大津市を中心として、岸和田市、和泉市、忠岡町など泉州地域に集中しており、全国生産の98%を占めるといわれている。

泉州地域の毛布生産は、企業数275社、従業員数3,487人、生産枚数1,473万枚、生産額418億円の規模である（平成12年現在、泉州毛布工業組合調べ）。

産地では自己のリスクで原糸を仕入れ、織布加工して完成品を販売する親機（おやばた）（自機（じばた））や、毛布メーカー（親機）、商社、紡績メーカーから原糸の支給を受けて賃加工する子機（こばた）（出機（でばた））と呼ばれる織業者と、染色整理、起毛、縁飾り等を受け持つ加工専門業者が地域内で分業体制を形成してきた。

分業体制に変化 産地内における分業体制は、毛布の生産が紡績、織布（準備工程、製織工程）、精練（染色整理、起毛）、仕上げ（縁飾り、縫製）という複数の工程を必要とするが、これは毛布が季節商品で繁閑の差が激しく、安定した操業を維持しにくいことから、リスクを分散させつつ需要の変化に柔軟に対応できる体制として機能してきた。

しかし、経営者の引退を機に織布を廃業するケースや、一部の工程が海外や国内の他地域に代替されるケースなど、分業体制のバランスが崩れつつあり、集積としての産地の意義が問われつつある。

なお、毛布は流通ブランド名で製造しているものがほとんどであり、毛布メーカー自身のブランドで製造・販売しているのは数社と極めて少ない。

生産の推移 毛布の生産枚数は、昭和45年の3,159万枚をピークに減少傾向にある。50年代後半以降は2,000万枚前後とほぼ横ばいで推移したが、近年中国などからの輸入が急増したこともあり、平成12年は約1,500万枚程度である。

金額ベースでは、昭和45年以降も高級化や新製品の導入により、生産金額、平均単価ともに上昇傾向にあったが、平成3年以降はいずれも下落に転じている。安価な輸入品の急増もこうした下落傾向に拍車をかけている。

毛布は大きく寝具用毛布と応用毛布（電気毛布、敷物、ひざ掛毛布等）に分かれ、12年時点で前者が毛布全体に占める割合は、枚数ベース、金額ベースで

それぞれ61.3%、66.6%となっている。

寝具用毛布を品目別にみると、毛足が長く肌触りが柔らかなマイヤー毛布（ニット毛布）が昭和40年代後半に登場し、53年頃から急成長したが、活発な設備導入と毛布の普及の一巡などから供給過剰を招き、平成2年をピークに伸び悩んでいる。

一方、かつて生産の半分以上を占めた織毛布は、現在、綿毛布や化・合織毛布、高級な純毛毛布など毛布全体に対する構成比は枚数、金額ともに2割程度にまで低下している。

依然厳しい状況が続く毛布の需要の減少に加え、国内需要の多くが中国からの安価品に代替されていることから、5月の生産量は前年同月比で10%以上の減少となっている。長期的には、毛布の普及の一巡や住環境の変化（暖房設備の充実、住宅の気密性の向上）、羽根布団など寝具用品の多様化といった要因はあるが、近年、ギフト需要もビールなど飲食料品に代替されているという。

業界では平成10年頃の輸入品の急増を境に生産量が激減し、13年の生産枚数は前年比約13%減、生産金額は同約16%減となっている。

平成9年に設備を協力工場へ移して製織を完全に外注化した企業では、13年はある販売先との取引を解消したことから売上高が全体で10%減少したが、今年の5月もシーズンの綿毛布が中国品に押されたことから、前年同月比20%の減少とみている。

輸入品はなお増加 平成に入り中国製品を中心に急増した安価な輸入品は、7年には国内生産を上回るまでに拡大した。しかし、特恵関税適用に限度枠が設けられたことや円安傾向により、一時は減少に向かっていた。

ところが、11年より再び増加に転じ、12年は枚数で前年比56.4%増、金額で同47.3%増と大幅な増加となっている。

製品別にみると、これまで輸入品の中心であった綿毛布に代わって、現在は合織毛布が輸入品の44.8%（数量）を占め、その伸び率も12年で前年比105.6%増と前年の2倍以上となるなど、輸入品の構成比が大きく変わりつつある。

収益は悪化 メーカー間の淘汰だけでなく、3、4年前から問屋や小売業においても変化がみられている。特に、量販店やホームセンターといった小売業の台頭や毛布の取扱量の減少などから、1次問屋や2次問屋の倒産が相次いでおり、残った問屋にメーカーからの販売が集中している。このため、輸入品の増加とあいまって各毛布メーカーとも激しい価格競争に巻き込まれている。

このような状況から、現在の出荷単価は全体で数%の下落となっており、生産量の減少と合わせてこれまでの黒字企業でも今期は収益が悪化するものとみられている。

厳しい経営環境のなか、ある企業ではボリューム・ゾーンである綿毛布に代わって、パッドやマット、炭枕、モダール（パルプから作られる高純度セルロース）素材の毛布などの出荷が好調であることから、総じてみれば出荷単価は7～8%上昇している。特に、モダールは吸水性や吸湿性に優れ、肌への負担も少ないといわれ、定番品として綿毛布より高値で出荷されている。

新商品開発への期待 業界ではマイヤー毛布の登場以降、それに代わる画期的な商品が開発されていないのが現状である。現在、保温性を追求したものや寝たきり老人向けに消臭・速乾性の優れたもの、健康によいといわれているマイナスイオンを発生する毛布などが出回っている。しかし、各社が同じような商品開発を志向するために、結果として価格競争に陥ってしまう傾向にある。

そこで、これからは消費者が買い換えたいと思うような魅力のある商品開発が必要であるとの声も聞かれる。ある企業では、かつて中国に工場視察した際、日本よりもはるかに安い現地の労働力を使って案価な製品が生産されていることを知り、8年前から高付加価値の商品開発を続けている。これまで、難燃性の毛布やマイナスイオンの発生する毛布のほか、綿毛布同士を2枚貼りつけたもの、就寝時にずれにくい両面を立毛した毛布、カバーケット（表地がサテンで裏地が毛布の布団カバー）などを開発・販売している。

同社では、設備投資をして加工技術などに手を加えれば、いくらでもいいものは作れるが、今の市況を考慮すると積極的な投資は難しいという。

今後の見通し 泉州毛布工業組合では昨年からホームページを立ち上げたほか、「e-グループ」というメーリング・リストを開設し、若手の組合員や加工業者が参加して自由に意見交換ができる場を提供している。今のところそれをきっかけにした具体的な活動はないものの、今後の展開が期待される。

一方、忠岡町では毛布やニット製造業者、繊維素材メーカーなどの若手経営者が集まり、ペットボトルのリサイクル製品の開発に取り組む動きがある。これは、住民と企業が連携しながら地域の抱える問題を解決し、地域の再活性化をめざす試みとして注目されている。

(山本敏)